

Annual Report

2011

2011 年度年報



(公財) 岐阜県国際交流センター

Gifu International Center

目 次

はじめに	1
1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要	2
2 平成23年度事業報告	4
3 平成24年度事業計画	23
4 資料	30

はじめに

公益財団法人岐阜県国際交流センターは、地域の国際交流活動を推進する中核的組織として平成元年3月に財団法人として設立されました。この平成24年4月からは国の公益法人制度改革に伴い公益財団法人へと移行し、これまで以上に公益法人としての役割が求められております。

これまでの間、県民や国際交流団体等が実施する草の根の国際交流・国際協力活動を積極的に支援してまいりました。こうした活動の成果等により、地域の国際交流活動は確実に定着しつつあります。

その一方で、岐阜県においては平成24年3月末の外国人登録者数が47,668人と県人口の2.3パーセントを占めています。県内外国人登録者数は平成20年11月の57,656人をピークに減少しておりますが、在留資格別では、永住者及び定住者の合計割合が上昇しており、外国人の定住化が進んでいます。

岐阜県が24年3月に策定した「岐阜県多文化共生推進基本方針」においても、今後の方向性として、外国籍県民の自立のための支援が打ち出されており、当センターが果たす役割が期待されております。

このような認識のもと、「国際交流」「国際協力」「多文化共生」を事業の3本柱としつつ、地域で中心的な役割を果たす市町村国際交流協会等との連携、協働体制を整えながら、在住外国人が外国籍県民として、ともに安心して快適に暮らすことができる多文化共生社会の実現を目指し、「多文化共生」事業を重点的に展開しております。

平成23年度においては、従来の国際交流・国際協力事業の充実を図るとともに、引き続き多文化共生事業を更に推進するため、多文化共生社会の形成に向けた先導的事業への支援、在住外国人自身の課題解決方策の支援、在住外国人に対して日本語を指導できる人材育成、多様化する在住外国人の相談ニーズに対応するため行政相談員の配置、医療通訳サポーターをはじめとしたボランティア育成などの事業に取り組んでまいりました。今後も時代の要請に応えられるよう事業を展開する所存でおりますので、引き続き当センターに一層の御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

ここに、当センターの平成23年度の事業をまとめた年報を作成いたしました。皆様のお役に立てば幸いに存じます。ボランティア、賛助会員の方々を始め多くの県民の皆様の多大な御支援にお礼を申し上げます。

平成24年8月

公益財団法人岐阜県国際交流センター
理事長 森 秀樹

1 公益財団法人岐阜県国際交流センターの概要

1 設立の趣旨

岐阜県では、従来の国レベルの国際交流から、県、市町村、住民等のいわゆる草の根レベルの国際交流への進展に対応するため、昭和62年3月に中・長期的な国際交流のあり方を定めた「国際交流基本計画」を策定し、国際交流事業を積極的に実施してきた。また、昭和63年には、「ぎふ中部未来博」を開催し、イベントによる国際交流を実施した。

今後、岐阜県の国際化をさらに進め、「世界のふれあい広場GIFU」を実現するためには、県・市町村、民間団体などが有機的に連携し、各種国際交流施策を強力に推進する必要がある。

このような認識のもとに、県民全体の国際交流活動を活発化させるため、地域の国際交流活動を支援する中核的組織として、財団法人岐阜県国際交流センターが設立された。

2 定款に定める目的

この法人は、地域に根ざした国際交拠点として、岐阜県の豊かな自然環境、歴史、文化、その他の資源をいかした国際交流活動を通じて、多文化共生社会の実現を図るとともに、諸外国との相互理解と友好親善に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 多文化共生の地域づくりに関する事業
- (2) 国際交流に関する事業
- (3) 国際協力に関する事業
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 設立年月日

平成元年3月31日

5 センターの歩み

昭和61年	2月	「岐阜県国際交流基本の計画（骨子）」の策定
昭和62年	3月	「岐阜県国際交流基本計画」の策定
昭和62年10月		「水と緑の国際交流基金」の設置
昭和63年10月		岐阜県が、国際交流センターの平成元年3月設立、同センターへの「水と緑の国際交流基金」の引継について決定
平成元年	3月31日	財団法人岐阜県国際交流センター設立（知事認可）
平成元年	4月	センター業務開始
平成2年	1月13日	自治省より「地域国際化協会」に認定される
平成6年	8月1日	自治省より「特定公益増進法人」に認定される
平成10年	12月1日	インターナショナルセンター・ギザンをホテル グランヴェール岐山5階に開設
平成13年	5月1日	インターナショナルセンター・ギザンを5階から2階に拡充移設
平成15年	12月1日	インターナショナルセンター・ギザンを2階から3階に移設
平成19年	3月18日	インターナショナルセンター・ギザンを閉鎖
平成21年	3月31日	「ひだみの国際交流・多文化共生推進基金」の取崩、岐阜県へ寄附
平成23年	10月31日	岐阜中日ビル2階に移転
平成24年	4月1日	公益財団法人に移行

6 所在地

岐阜市柳ヶ瀬通1-12 岐阜中日ビル2階

7 所管官庁

岐阜県商工労働部国際戦略推進課

8 基本財産および積立金

基本財産

5,000,000円
(平成24年3月31日現在)

9 組織(平成24年7月1日現在)

(1) 役員等

理事長	森 秀 樹	岐阜大学長
専務理事	古 田 常 道	常勤
評議員	市 来 恭 子	岐阜県国際交流団体協議会事務局長
	市 原 慶 子	女性企業家グループWING代表
	桑 田 博 之	全国農業協同組合連合会岐阜県本部長
	柴 田 英 文	(社)岐阜県観光連盟常務理事兼事務局長
	辻 正	岐阜県中小企業団体中央会長
	平 井 花 画	岐阜県ユネスコ協会会長
	堀 幹 夫	岐阜女子大学名誉学長
	丸 山 和 美	ネットワーク大学コンソーシアム多文化共生・留学生部会長(朝日大学留学生別科長)
	山 田 實 紘	岐阜県国際交流推進有識者会議委員(社会医療法人厚生会理事)
理 事	森 秀 樹	岐阜大学長
	古 田 常 道	常勤
	飯 塚 保 江	岐阜日仏協会会長
	川 瀬 充 弘	学校法人HIRO学園理事長
	篠 田 薫	岐阜県芸術文化会議副会長
	下 屋 浩 実	岐阜県私立中学高等学校協会会長
	鈴 木 禮 子	岐阜県チェコ友好協会会長
	中 村 裕	NPO法人可児市国際交流協会理事
	星 野 広 典	美濃加茂市市民協働部長
監 事	中 島 基 泰	SUN経営税理士法人副所長
	山 田 英 治	岐阜県商工会議所連合会専務理事

(2) 事務局

事務局長(専務理事兼務)

職 員 11人

(うち県派遣3人 国際交流員3人 地域国際化推進員3人 在住外国人支援相談員 2名)

2 平成23年度事業報告

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

当センターは、地域に根ざした国際交流拠点として、本県における多文化共生、国際交流、国際協力を推進するため、次の事業を実施した。

1 情報サービス事業

(1) 情報サービス事業

① 交流サロン運営事業

当センター内に「交流サロン」を設置。各種国際関係資料（刊行物、辞書・辞典、雑誌、日本語教材、国旗等）の整備や無償貸出、研修室を国際交流団体、NPO、ボランティア団体等の非営利活動のために無償貸出、語学講座や各国の文化を紹介するサロンの開催、在住外国人の日常生活に係る多様な相談に対応した。

平成22年度の交流サロンの利用状況は2,998名（内外国人 492名）。

ア 日本語教材・図書の閲覧・貸出、メッセージボードの運営、研修室・国旗の貸出

- ・日本語教材図書・図書の貸出 13件
- ・研修室の貸出 49件
- ・国旗の貸出 35件、延べ84ヶ国（普通旗・卓上旗）

イ 外国人の日常生活に関する相談窓口

- ・対応言語：英語、ポルトガル語、中国語、タガログ語
- ・相談者（在住外国人）、県・市町村等の行政窓口、当センター（通訳）の3者同時通話電話による相談も実施した。

ウ 専門家（ブラジル人専門カウンセラー）による「こころ」の相談

- ・専門家：アルベス・ビビカナン ベルナジ氏（カウンセリング、精神療法を専門）
- ・実施日数：17日間（すべて日曜日）
- ・相談件数：53件
- ・相談内容：精神の健康36件、身体の健康1件、家族関係5件、学校での問題4件、子どもの（発達）教育1件、その他6件

エ 国際交流・国際協力・国際理解教育に関する相談窓口

オ 外国語講座及び文化サロンの開催

- ・外国語講座（英語、ポルトガル語、中国語、仏語） 12講座 受講者数884名
- ・文化サロン 9講座 受講者数 78名
- ・講師：当センター及び県国際課の国際交流員等

カ 県・市町村の行政情報等の翻訳、通訳

通訳派遣：10件、翻訳：152件

キ 国際交流員の学校、市町村国際交流協会等への派遣

学校派遣 11校延べ21名 その他の派遣 12件延べ14名

② 情報提供事業

センターや国際交流団体等の取り組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、在住外国人が母語で生活に役立つ行政関連情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページを通じて発信した。

ア 「世界はひとつ」の発行

- ・国際交流団体等の活動情報、外国人への生活情報、国際交流イベント情報などを掲載した多言語による情報誌
- ・発行部数：年4回 各2,800部（ホームページにも掲載）

- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語
- ・配布先：県、市町村、国際交流団体、NPO、大学、外国人学校、病院、商工会議所、賛助会員等

イ 「国際交流の窓」の発行

- ・県、市町村の担当窓口や実施事業、国際交流団体の連絡先や活動内容、姉妹提携の状況等を掲載
- ・発行部数：年1回 200部（ホームページにも掲載）
- ・配布先：県、市町村、国際交流団体、賛助会員等

ウ ホームページの運営

- ・イベント情報等の各種事業案内、国際交流団体の先導的な取り組み紹介、生活や防災ガイド、外国人からのよくある質問と回答等を掲載
- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語

エ 国際交流ネットワークの構築

- ・県内国際交流・協力団体、個人、学校、市町村担当職員などで構成する国際交流・協力ネットワークメーリングリストを運営。
- ・加入者（団体）数：18団体43名（平成24年3月31日現在）

③ 在住外国人行政相談員配置事業

県や市町村の行政窓口等に日本語、ポルトガル語、タガログ語、中国語が堪能で、日本に長年居住している外国人相談員を派遣して、在住外国人からの問い合わせ、相談に対して相談対応、通訳対応を実施。

- ・相談員：ポルトガル語 2名、タガログ語 1名、中国語 1名
- ・派遣先

<定期的な派遣>

県自動車税事務所（ポルトガル語、週2日）、県住宅供給公社（ポルトガル語、週1日）、本巢市立小・中学校（タガログ語、週2～3日）、安八町立小学校（タガログ語、週1日）、県女性相談センター（タガログ語、月1日）

<随時の派遣>

岐阜市、瑞穂市、岐阜行政評価事務所、長良医療センター等

（2）ボランティア支援事業

語学等のボランティア募集・登録・紹介を行うとともに、ボランティアを対象とした研修会等を通じてボランティアの育成を図った。

① ボランティア登録制度の運営

登録数（平成24年3月31日現在）

語学 104名、日本語学習支援 86名、ホームステイ 25名

② ボランティア研修会の開催

ア 医療通訳サポーター研修

<第1回>

平成22年度に作成した「医療通訳教本」をベースに、岐阜大学の協力を得て、実践で役立つ知識の習得やロールプレイを通じた研修を実施した。

- ・開催日：平成23年12月10日（土）、11日（日）
- ・場所：岐阜大学医学部
- ・参加者：10日 69人（ポルトガル語：44名、中国語17名、タガログ語8名）
11日 60人（ポルトガル語：38名、中国語16名、タガログ語6名）
- ・内容：通訳の心構え、バーチャル病院での実習、ロールプレイ

<第2回>

第1回研修の中で参加者の関心が高かった「バーチャル病院」に特化し、医療

知識を学習する研修を開催した。

- ・日 時：平成24年3月11日（日）
- ・場 所：岐阜大学医学部
- ・参加者：38名
- ・内 容：歯科、内科、入院に関する医療知識
採血、注射、エコー、直腸診、縫合、眼底検査等の医療器具を実際に触って見る実習

イ 災害時語学サポーター研修の開催

災害知識を擁する語学ボランティアを発掘し、その育成を図り、自治体、地域国際交流協会、ボランティア等が連携して行う災害時の対応・体制整備を検討する研修会を開催した。

- ・開催日：平成24年3月3日（土）
- ・会 場：岐阜市市橋コミュニティセンター
- ・内 容：災害時における語学サポーターの役割や多言語支援センターの立ち上げを
実際のワークショップで学ぶ。
- ・講 師：NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会
副代表理事 高木 和彦氏、理事 高橋 伸行氏
- ・参加者：23名（ブラジル7名、中国2名、フィリピン2名、日本：12名）

上記研修開催時に岐阜市国際交流協会との共催により、災害時の避難所体験を実施。外国人住民の避難体験及びサポーター側実施訓練の避難者役となってもらった。

- ・参加者：12名（中国、フィリピン、ブラジル）
- ・内 容：演劇を使った防災ワークショップ
岐阜市消防署によるBSLや防災に関する知識について訓練

2 国際交流・協力事業

（1）ハローギフ・ハローワールド開催事業

本県に活動拠点を置く国際交流・協力団体、外国支援団体等の活動を広く県民に紹介し、また、各国文化を様々なパフォーマンス、体験等を通じて紹介し、県民と外国人の交流を深めるイベントを岐阜県国際交流団体協議会に委託して開催した。

- ・開 催 日 平成23年12月3日（土）
- ・場 所 C I N E X H A L L（岐阜市柳ヶ瀬）
- ・参加者数 約2,000人

（2）中国江西省花き技術協力事業

岐阜県との共同事業によりて、岐阜県の友好姉妹提携先である中国江西省から1名を招聘し、本県の花きに関する生産・管理技術等の研修を通じての人材育成、本県の花き業界関係者等との交流を図った。（(財)自治体国際化協会助成支援事業）

- ・研修期間：平成23年8月1日（月）～12月20日（火）
- ・研修機関：国際園芸アカデミー（可児市）、岐孝園（瑞穂市）、フローラナナミ（岐阜市）、馬淵洋蘭（瑞穂市）他

3 多文化共生事業

（1）日本語指導者育成支援事業

① 日本語学習支援コーディネーター研修の開催

日本語教室でのコーディネーターとなる人材の養成のため、下記内容で研修を実施した。

- ・開催日：平成24年2月26日（日）
- ・場 所：ふれあい福寿会館 小会議室
- ・内 容：地域日本語教育におけるコーディネーターの位置づけと役割をグループワークを通じて学習。
- ・対象者：日本語教室運営団体関係者、日本語教育能力試験合格者、日本語教師養成講座修了者、日本語を指導した経験がある人、日本語指導サポーター登録者、ボランティア活動経験者
- ・講 師：東海日本語ネットワーク（TNN）米勢 治子氏
- ・参加者：12名

② 地域日本語教育全体会議の開催

地域における日本語教室を活性化し、県内全域の日本語教育の体制整備を図ることを目的とした全体会議を開催。本年度は、日本語教育の専門家から「日本語」について指導することで、日頃行っている日本語指導の参考とした。

- ・開催日：3月16日（金） 13：30～16：30
- ・場 所：ふれあい福寿会館 401会議室
- ・内 容：日頃日本語を指導している方々に、日本語教育の専門家から「やさしい日本語」についての講義及びワークショップ。
- ・講 師 岐阜大学教育学部 准教授 山田敏弘氏
- ・参加者：38名

（2）在住外国人支援事業

① 在住外国人自立支援事業

外国人コミュニティ自立支援の一環として、リーダーとなる人材を育成するため、会議形式ワークショップやコンサルティングを、一般財団法人ダイバーシティ研究所に委託して実施。

○岐阜県外国人コミュニティリーダー等育成事業報告会

- ・開催日：平成23年11月23日（水・祝）
- ・場 所：ふれあい福寿会館 403会議室
- ・内 容：コミュニティリーダー研修の実績、他県事例、県内外国人コミュニティ団体の活動等を報告し、これからのコミュニティ活動の糧とした。

①講演

「外国人コミュニティリーダーのもつチカラ、外国人コミュニティの必要性とこれからの地域づくりとは」

講師 一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村太郎氏

②事例紹介

「地域課題の解決と外国人コミュニティ～介護現場と外国人ケアワーカー～」

講師 グローバル人財サポート浜松 代表理事 中島イルマ氏

③岐阜県外国人コミュニティリーダー活動報告

NPO法人ブラジル友の会（美濃加茂市） 渡辺マルセロ氏

美濃加茂華友会（美濃加茂市） 山田 亜光氏

OCJ（可児市） アビトン・フェルナンド氏

- ・参加者数：21名

○外国人コミュニティリーダー会議の開催

- ・開催日：平成24年2月5日（日）
- ・場 所：じゅうろくプラザ4階研修室1
- ・内 容：「教育」「医療・福祉」「多文化共生と地域コミュニティづくり」をテーマに、それぞれの課題や、その解決に向けた手法等をワークグループ

形式で協議した。

- ・参加者：22名

○コンサルティングの開催（場所はセンターの会議室）

- ・第1回 開催日：平成23年11月 3日（木）、参加者：2名
- ・第2回 開催日：平成23年12月18日（日）、参加者：3名
- ・第3回 開催日：平成24年 1月21日（土）、参加者：3名

② 外国籍児童・生徒支援事業

ア ブラジル人学校児童・生徒進路支援事業

NPO可児市国際交流協会と共同で、ブラジル人学校の生徒に対する進路支援を実施。生徒の将来の希望を実現するための手法を自身で調査し、それに対するサポートを行った。

- ・実施期間：平成23年7月～10月 17回
- ・場 所：ブラジル人学校イザキ・ニュートン・カレッジ（美濃加茂市）
対 象：6～9年生、高校生
- ・内 容：日本での進学方法についてのガイダンス、自身の進路希望に関する調査、奨学金制度の説明等
職場体験
可児市多文化共生センター、オリベフットサルパーク、ミニストップ、岐阜社会保険病院、ビーグレイス（美容院）、文化創造センター、スタジオ41（カメラショップ）
- ・参加者：イザキ・ニュートン・カレッジの中学校、高校生

イ 就学前事前準備指導事業

NPO可児市国際交流協会に委託し、外国にルーツを持つ就学前の児童に対する事前準備教室（プレスクール）と併せて指導者育成事業を実施した。

- ・実施期間：平成23年11月1日（火）～平成24年3月31日（土）
- ・場 所：可児市多文化共生センターFREVIEW
- ・内 容：指導者への事前研修（11月～12月 10回）
指導に必要な知識やコーディネーターとしての役割を、専門家、実践者から講義を受け、実習となる教室で使うカリキュラムを作成。
児童の語彙テスト（1月）
プレスクールの実施（1～3月 日～火、木～金の9:30-12:30）
事前研修で作成したカリキュラムを、実際に児童へ指導しながら、実習を通じて指導者に必要なことを学ぶ。
公開授業（3月25日（日）・29日（木））
保護者、参加児童の進学先の小学校の教師を招き、実施した。
実践報告会（3月30日（金））
これまでの実習の結果を分析し、課題や成果を発表。
- ・参加者：就学前児童22名、指導者10名

(3) 多文化共生研修事業

ア 多文化共生研修会の開催

多文化共生に関する事例を紹介し、自身の事業運営における参考となるような研修会を開催した。また、あわせて、市町村国際交流協会連絡会議を開催し、情報交換を行った。

- ・開催日：平成24年2月7日（火）
- ・場 所：関市 わかくさ・プラザ 総合福祉会館3階会議室

- ・内 容：「プレスクール事業の重要性と可児市における実践」
講師：NPO法人可児市国際交流協会 事務局長 各務眞弓氏
- ・参加者：16名

イ 日本・ブラジル社会保障協定説明会の開催

平成24年3月1日から、「社会保障に関する日本国とブラジル連邦共和国との間の協定」（日・ブラジル社会保障協定）が発効し、両国の年金制度の加入期間の通算が可能となり、二重加入問題が解消されることから、厚生労働省、日本年金機構、岐阜県と共同で説明会及び個別相談を実施した。

- ・開催日：平成24年3月13日（火）
- ・場 所：可茂総合庁舎 大会議室（美濃加茂市）
- ・内 容：日・ブラジル社会保障協定の概要
日本国内・ブラジル国内での年金請求の手続き、二重加入防止のための具体的な手続き

(4) 市町村国際交流協会等特別支援事業

市町村国際交流協会及びNPOが実施した在住外国人の雇用確保・安定と生活支援に資する事業に対し助成した。

- ・助 成 額：1事業上限300万円
- ・申 請 件 数：13件
- ・交 付 額：23,160千円
- ※助成対象事業は別表1のとおり

4 助成事業

(1) 国際交流・多文化共生推進助成事業

県内の団体又は個人が実施する国際交流・協力並びに多文化共生社会づくり事業に対し助成した。

- ・助成件数：14件（内ブラジル人帰国支援分1件）
- ・交 付 額：5,429千円（内ブラジル人帰国支援分686千円）
- ※助成対象事業は別表2のとおり

*助成件数と助成金額の推移

年 度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
助成件数	46件	55件	50件	41件	34件	31件	24件	22件	19件	17件	14件
助成金額(千円)	26,690	20,870	16,343	15,222	12,093	12,743	12,867	11,795	14,681	6,294	5,429

5 奨学金支給事業

(1) 外国人留学生奨学金支給事業

県内の大学等で学ぶ外国人留学生の中で、経済的に厳しい状況にある私費留学生に奨学金を支給した。

- 推 薦 者 数：11大学11名
- 奨 学 生 決 定：5大学5名（国籍：中国4名、ベトナム1名）
- 支 給 額：36万円（月3万円×12月）／人

6 理事会の開催

財団運営に関する事業計画・報告、収支予算・決算その他重要な事項についての審議、決定を受けるための理事会を7回開催した。

第1回理事会：平成23年4月1日（書面表決）

第1号議案 専務理事の選任について

- 第2号議案 理事長の互選並びに専務理事の専任について
第2回理事会：平成23年5月10日（書面表決）
第1号議案 理事の選任について
- 第3回理事会：平成23年6月1日（書面表決）
第1号議案 理事の選任について
- 第4回理事会：平成23年6月20日
第1号議案 平成22年度事業報告について
第2号議案 平成22年度収支決算について
第3号議案 財団法人岐阜県国際交流センター寄附行為の一部変更について
第4号議案 財団法人岐阜県国際交流センターの定款の変更の案（骨子案）について
- 第5回理事会：平成23年9月15日（書面表決）
第1号議案 平成23年度財団法人岐阜県国際交流センター収支補正予算について
- 第6回理事会：平成23年10月12日
第1号議案 公益認定法人移行後の最初の評議員候補者の推薦について
第2号議案 公益認定法人移行後の最初の理事・監事の選任について
第3号議案 定款の変更の案について
第4号議案 評議員選定委員会の外部委員の選定について
第5号議案 役員等の報酬等及び費用に関する規程の制定について
第6号議案 在住外国人行政相談員配置事業実施資金に関する規程及び国際交流・多文化共生推進事業基金に関する規程の制定について
第7号議案 平成23年度収支補正予算について
第8号議案 賛助会員に関する規程の一部変更について
第9号議案 公益財団法人への移行認定申請について
- 第7回理事会：平成24年3月6日
第1号議案 平成24年度事業計画について
第2号議案 平成24年度収支予算等について
第3号議案 中国人留学生奨学特別基金の取り崩し、及び中国人留学生奨学特別基金設置管理規程の一部改正について
第4号議案 (財)岐阜県国際交流センターと岐阜県国際交流団体協議会との協定書の一部改定について
第5号議案 役員等の報酬等及び費用に関する規程の一部改正について
第6号議案 開館日の変更について
第7号議案 非常勤専門職の雇用、労働条件に関する規程の一部改正に
第8号議案 在住外国人行政相談員 非常勤専門職の雇用、労働条件に関する要綱の一部改正について
第9号議案 国際交流・多文化共生推進事業助成金交付規程の一部改正について
第10号議案 平成23年度収支補正予算について

平成23年度「市町村国際交流協会特別支援事業」一覧表

(単位:円)

No	事業名	主催	事業費	交付決定額	確定額
1	外国籍市民語学支援事業	各務原国際協会	3,348,000	2,448,000	2,012,500
2	就業・就職・生活できる日本語の指導者を養成するための講座	(特活)美濃加茂国際交流協会	315,000	295,000	273,997
3	外国人市民のための日本語教室	(財)大垣国際交流協会	662,000	662,000	657,086
4	放課後学習支援教室(つばさ教室)事業	関市国際交流協会	1,780,000	1,780,000	1,200,000
5	ラジオ啓発事業	(財)岐阜市国際交流協会	2,538,000	2,538,000	2,444,096
6	通訳補助員設置事業	(財)岐阜市国際交流協会	2,950,000	2,950,000	2,585,207
7	日本語学習教室	養老国際交流協会	162,000	120,000	120,000
8	地域生活者としての外国人の学びと情報の提供事業	(特活)可児市国際交流協会	3,319,000	3,000,000	2,958,790
9	岐阜県外国人相談窓口支援センターと正しい情報を届けるしくみづくり事業	(特活)ブラジル友の会	3,064,000	3,000,000	2,942,635
10	子どもの語学教室「サシペレレ」	(特活)可児市国際交流協会	3,420,000	1,500,000	1,500,000
11	コミュニティサポートプロジェクト 2011	(特活)市民協働支援機構	3,053,000	2,700,000	2,687,284
12	ブラジル人学校の放課後日本語学習支援事業	NPO可児市国際交流協会	2,280,000	2,280,000	2,278,362
13	岐阜県で暮らす外国籍住民の生活実態調査	(特活)ブラジル友の会	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	合 計		28,391,000	24,773,000	23,159,957

平成23年度「国際交流・多文化共生支援事業」助成金事業一覧表(全期分)

(単位:円)

対象事業	No	事業名	主催者	事業費	交付決定額	額の確定	
第1次募集	国際交流・協力事業	1	コンボ、マケドニア等欧州5か国における日本文化紹介および日独修好150周年記念事業	白鳳古式くみひも道	2,415,000	500,000	500,000
		2	マレーシア学生・指導者交流事業	岐阜県世界青年友の会	1,191,000	500,000	212,000
	多文化共生社会づくり事業	3	”多文化共生のまちづくり協議会”設立による日本語会話交流会ならびに在住ブラジル人生活相談	(特活)東京・垂井	750,000	500,000	437,000
		4	平成23年度 外国人のための日本語講座	(財)岐阜市国際交流協会	1,695,000	500,000	500,000
		5	多様な価値観とグローバルな視野を持つ人材育成～多文化共生社会の橋渡し役～	(特活)ブラジル友の会	1,226,000	500,000	500,000
		6	医療通訳に関するアンケート事業	OCJ	716,000	477,000	477,000
		7	定住中国籍住民の生活支援および通訳・翻訳サービスの提供	美濃加茂華友会	794,000	500,000	500,000
小計				8,787,000	3,477,000	3,126,000	
対象事業	No	事業名	主催者	事業費	申請額	額の確定	
第2次募集	国際交流・協力事業	1	第11回岐阜県内外国人留学生日本語弁論大会	岐阜地域留学生交流推進協議会	350,000	100,000	100,000
		2	アフリカの子ども達に愛の靴を	NPO法人ぎふ・コートジボワール	1,287,000	500,000	500,000
		3	平成23年度台湾国際農村青年交流団受入れ	公益財団法人オイスカ岐阜県支部	297,000	100,000	59,000
		4	アフガニスタン写真展	特定非営利活動法人 飛鳥	308,000	154,000	154,000
		5	～モロッコの子供達と笑顔の交流～『絵本支援プロジェクトⅡ』	岐阜ボランティアサークル	1,950,000	500,000	500,000
	社会文化共生事業	6	外国人児童放課後学習支援事業	可児ミッション	553,000	304,000	304,000
小計				4,745,000	1,658,000	1,617,000	
対象事業	No	事業名	主催者	事業費	交付決定額	額の確定	
帰国支援融資	1	「岐阜県在住日系ブラジル人離職者帰国支援融資」実施に伴う損失の補填	東海労働金庫	685,813	685,813	685,813	
小計				685,813	685,813	685,813	
計				14,217,813	5,820,813	5,428,813	

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	105,410,281	153,734,811	△ 48,324,530
未収金	20,437	45,636	△ 25,199
前払金	12,900	0	12,900
流動資産合計	105,443,618	153,780,447	△ 48,336,829
2.固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
在住外国人支援相談員配置事業実施資金	19,000,000	0	19,000,000
中国人留学生奨学特別基金	6,860,000	6,860,000	0
センター外国人留学生奨学基金	3,440,000	5,240,000	△ 1,800,000
在住外国人雇用・生活支援基金資金	1,733,105	26,731,666	△ 24,998,561
国際交流・多文化共生推進事業基金	30,000,000	0	30,000,000
特定資産合計	61,033,105	38,831,666	22,201,439
(3) その他の固定資産			
什器備品	2,334,066	1,991,716	342,350
無形固定資産	62,370	85,050	△ 22,680
敷金	871,000	0	871,000
その他の固定資産合計	3,267,436	2,076,766	1,190,670
固定資産合計	69,300,541	45,908,432	23,392,109
資産合計	174,744,159	199,688,879	△ 24,944,720
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	25,399,040	19,057,976	6,341,064
預り金	205,062	228,425	△ 23,363
賞与引当金	786,841	796,102	△ 9,261
流動負債合計	26,390,943	20,082,503	6,308,440
負債合計	26,390,943	20,082,503	6,308,440
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
寄付金	15,300,000	17,100,000	△ 1,800,000
岐阜県補助金	1,733,105	26,731,666	△ 24,998,561
指定正味財産合計	17,033,105	43,831,666	△ 26,798,561
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(12,033,105)	(38,831,666)	(△ 26,798,561)
2.一般正味財産	131,320,111	135,774,710	△ 4,454,599
(うち特定資産への充当額)	(49,000,000)	(0)	(49,000,000)
正味財産合計	148,353,216	179,606,376	△ 31,253,160
負債及び正味財産合計	174,744,159	199,688,879	△ 24,944,720

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,800	11,006	△ 8,206
基本財産受取利息	2,800	11,006	△ 8,206
特定資産運用益	5,895	22,299	△ 16,404
中国人留学生奨学基金受取利息	2,751	8,232	△ 5,481
外国人留学生奨学基金受取利息	3,144	14,067	△ 10,923
受取会費	551,000	608,000	△ 57,000
賛助会員受取会費	551,000	608,000	△ 57,000
受取補助金等	78,845,841	74,580,468	4,265,373
受取県補助金	63,453,900	59,241,362	4,212,538
県受託収益	14,085,274	12,644,095	1,441,179
助成金収入	1,306,667	2,695,011	△ 1,388,344
受取負担金	297,230	265,050	32,180
受取参加者負担金	147,230	115,050	32,180
受取国際協力推進事業負担金	150,000	150,000	0
受取寄付金	1,800,000	1,800,000	0
受取寄付金	1,800,000	1,800,000	0
雑収益	415,817	128,336	287,481
情報機器利益収益	5,250	5,350	△ 100
受取利息収入	61,146	122,986	△ 61,840
雑収益	349,421	0	349,421
経常収益計	81,918,583	77,415,159	4,503,424
(2) 経常費用			
事業費	78,431,042	73,125,108	5,305,934
非常勤専門職報酬	19,074,052	17,688,532	1,385,520
役員報酬	3,401,000	3,866,000	△ 465,000
職員手当	1,563,730	1,026,227	537,503
法定福利費	5,418,304	5,719,047	△ 300,743
賃金	1,596,000	2,735,250	△ 1,139,250
報償費	1,387,539	2,208,401	△ 820,862
費用弁償	196,272	523,675	△ 327,403
業務旅費	436,995	979,154	△ 542,159
消耗品費	989,432	1,034,848	△ 45,416
会議費	3,292	9,260	△ 5,968
光熱水費	372,393	122,353	250,040
印刷製本費	1,199,245	2,007,145	△ 807,900
修繕料	18,900	0	18,900
通信運搬費	932,815	1,056,617	△ 123,802
手数料	30,870	158,970	△ 128,100
保険料	56,571	47,745	8,826
委託料	4,432,717	6,516,728	△ 2,084,011
賃借料	4,493,709	4,721,744	△ 228,035
負担金	611,300	657,900	△ 46,600
助成金	28,588,770	18,927,789	9,660,981
奨学金	1,800,000	1,800,000	0
賞与引当金繰入	492,615	583,800	△ 91,185
公課費	683,917	21,800	662,117
減価償却費	650,604	712,123	△ 61,519

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	7,757,426	6,559,201	1,198,225
非常勤専門職報酬	195,278	648,540	△ 453,262
役員報酬	3,215,299	2,709,491	505,808
職員手当	255,138	373,307	△ 118,169
法定福利費	942,717	751,955	190,762
費用弁償	28,522	16,798	11,724
業務旅費	190,888	265,815	△ 74,927
消耗品費	97,334	80,816	16,518
会議費	28,451	24,398	4,053
光熱水費	86,213	24,464	61,749
印刷製本費	17,390	12,005	5,385
修繕料	1,128,015	0	1,128,015
通信運搬費	121,424	74,232	47,192
手数料	643,723	35,673	608,050
委託料	54,600	0	54,600
賃借料	83,000	909,445	△ 826,445
消耗品什器備品費	30,240	0	30,240
負担金	182,500	266,900	△ 84,400
賞与引当金繰入	294,226	212,302	81,924
減価償却費	162,468	153,060	9,408
経常費用計	86,188,468	79,684,309	6,504,159
当期経常増減額	△ 4,269,885	△ 2,269,150	△ 2,000,735
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	148,128	0	148,128
什器備品売却損	36,586	4,694	31,892
経常外費用計	184,714	4,694	180,020
当期経常外増減額	△ 184,714	△ 4,694	△ 180,020
当期一般正味財産増減額	△ 4,454,599	△ 2,273,844	△ 2,180,755
一般正味財産期首残高	135,774,710	138,048,554	△ 2,273,844
一般正味財産期末残高	131,320,111	135,774,710	△ 4,454,599
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 26,798,561	△ 16,268,339	△ 10,530,222
当期指定正味財産増減額	△ 26,798,561	△ 16,268,339	△ 10,530,222
指定正味財産期首残高	43,831,666	60,100,005	△ 16,268,339
指定正味財産期末残高	17,033,105	43,831,666	△ 26,798,561
III 正味財産期末残高	148,353,216	179,606,376	△ 31,253,160

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

平成22年度会計から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 …… 定額法によっている。

なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

ソフトウェア …… 定額法によっている。

なお、減価償却の仕訳とそれに基づく勘定記入は、直接法で実施している。

平成19年3月31日以前に取得した資産の減価償却については、旧定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 次年度予算に計上した額を支給見込額として、当該事業年度に帰属する期間相当分を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によって行っている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
在住外国人支援相談員配置事業実施資金				
定期預金	0	19,000,000	0	19,000,000
中国人留学生奨学特別基金				
定期預金	6,860,000	0	0	6,860,000
センター外国人留学生奨学基金				
定期預金	5,240,000	0	1,800,000	3,440,000
在住外国人雇用・生活支援基金				
決 済 性 預 金	26,731,666	0	24,998,561	1,733,105
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	0	30,000,000	0	30,000,000
小 計	38,831,666	49,000,000	26,798,561	61,033,105
合 計	43,831,666	49,000,000	26,798,561	66,033,105

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		(5,000,000)	
小 計	5,000,000		(5,000,000)	
特定資産				
在住外国人支援相談員配置事業実施資金				
定期預金	19,000,000	(19,000,000)		
中国人留学生奨学基金				
定期預金	6,860,000		(6,860,000)	
センター外国人留学生奨学基金				
定期預金	3,440,000		(3,440,000)	
在住外国人雇用・生活支援基金				
決 済 用 預 金	1,733,105		(1,733,105)	
国際交流・多文化共生推進事業基金				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)		
小 計	61,033,105	(49,000,000)	(12,033,105)	
合 計	66,033,105	(49,000,000)	(17,033,105)	

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	10,662,236	8,328,170	2,334,066
合 計	10,662,236	8,328,170	2,334,066

無形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
PCA公益法人会計ソフトV10	113,400	51,030	62,370
合 計	113,400	51,030	62,370

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
平成23年度岐阜県 国際交流センター補 助金	岐阜県	0	38,455,339	38,455,339	0	-
在住外国人雇用・生 活支援事業費補助 金	岐阜県	26,731,666	0	24,998,561	1,733,105	指定正味財産
助成金						
自治体国際協力促 進事業(モデル事 業)助成金	(財)自治体 国際化協会	0	1,306,667	1,306,667	0	-
合 計		26,731,666	39,762,006	64,760,567	1,733,105	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金	1,800,000
受取県補助金	24,998,561
合 計	26,798,561

9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

11 その他

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	796,102	786,841	796,102		786,841

財 産 目 録

平成24年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金			
現金	つり銭	運転資金として	10,000
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金として	35,664,744
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	歳入歳出外用	205,062
決済用預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	賛助会員用	530,475
定期預金	ぎふ農業協同組合本店	運転資金として	10,000,000
定期預金	大垣信用金庫県庁前支店	運転資金として	10,000,000
定期預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金として	5,000,000
定期預金	大垣共立銀行県庁前支店	運転資金として	10,000,000
定期預金	三井住友信託銀行名古屋営業部	運転資金として	10,000,000
定期預金	岐阜信用金庫本店営業部	運転資金として	10,000,000
定期預金	岐阜商工信用組合本店営業部	運転資金として	10,000,000
定期預金	三菱UFJ信託銀行岐阜支店	運転資金として	3,140,000
定期預金	ゆうちょ銀行岐阜県庁支店	運転資金として	860,000
未収金	労働保険料・定期預金利息収入		20,437
前払金			12,900
流動資産合計			105,443,618
2.固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	十六銀行県民ふれあい会館出張所	公益目的保有財産	5,000,000
基本財産合計			5,000,000
(2) 特定資産			
在住外国人支援相談員配置事業実施資金	定期預金 みずほ銀行岐阜支店	特定費用準備資金であり、在住外国人支援相談員配置事業に充当している	10,000,000
	定期預金 三菱東京UFJ銀行岐阜支店	特定費用準備資金であり、在住外国人支援相談員配置事業に充当している	9,000,000
中国人留学生奨学特別基金	定期預金 三菱UFJ信託銀行岐阜支店	公益目的保有財産であり、運用益を外国人留学生奨学金事業に供している	6,860,000
センター外国人留学生奨学基金	定期預金 ゆうちょ銀行岐阜県庁支店	公益目的保有財産であり、外国人留学生奨学金事業に供している	3,440,000
在住外国人雇用・生活支援基金資産	決済用預金 十六銀行県民ふれあい会館出張所	公益目的保有財産であり、市町村国際交流協会特別支援事業に供している	1,733,105
国際交流・多文化共生推進事業基金	定期預金 西濃信用金庫金華橋支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
	定期預金 関信用金庫長森支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
	定期預金 商工組合中央金庫岐阜支店	公益目的保有財産であり、国際交流及び多文化共生を推進する事業に供している	10,000,000
特定資産合計			61,033,105
(3) その他の固定資産			
什器備品			2,334,066
事務机、応接セット他	取得価額 10,662,236 円 償却累計額 8,328,170 円	公益目的事業及び管理業務に使用している。	
無形固定資産			62,370
公益法人会計ソフト	取得価額 113,400 円 償却累計額 51,030 円	管理業務に使用している。	
敷金		公益目的事業及び管理業務に使用している。	871,000
その他の固定資産合計			3,267,436
固定資産合計			69,300,541
資 産 合 計			174,744,159
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	国際交流・多文化共生推進基金助成金 他	公益目的事業に供する未払い分	25,399,040
預り金	社会保険料本人負担分 他	非常勤専門職等4名分他	205,062
賞与引当金	賞与引当金	職員4名に対する賞与の支払いに備えたもの	786,841
流動負債合計			26,390,943
負 債 合 計			26,390,943
正 味 財 産			148,353,216

収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額 (a)	補正予算額		予算現額 (a)+(b) (c)	決 算 額 (d)	差 異 (c)-(d) (e)	備 考
		予算流用額	予備費充用額 (b)				
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
基本財産運用収入	3,000		0	3,000	2,800	200	
基本財産利息収入	3,000		0	3,000	2,800	200	(財産総額5,000千円)
特定資産運用収入	5,000		0	5,000	5,895	△ 895	
中国人留学生奨学基金利息収入	2,000		0	2,000	2,751	△ 751	(基金総額6,860千円)
外国人留学生奨学基金利息収入	3,000		0	3,000	3,144	△ 144	(基金総額3,440千円)
会費収入	700,000		0	700,000	551,000	149,000	個人3,000円×27口
賛助会員会費収入	700,000		0	700,000	551,000	149,000	団体5,000円×94口
補助金等収入	63,524,000	補	3,014,000	66,538,000	53,847,280	12,690,720	
県補助金収入	45,955,000	補	3,014,000	48,969,000	38,455,339	10,513,661	
県受託収入	15,274,000		0	15,274,000	14,085,274	1,188,726	
助成金収入	2,295,000		0	2,295,000	1,306,667	988,333	
負担金収入	210,000		0	210,000	297,230	△ 87,230	
参加者負担金収入	60,000		0	60,000	147,230	△ 87,230	語学教室参加費
国際協力推進事業費負担金収入	150,000		0	150,000	150,000	0	JICA負担金
雑収入	107,000		0	107,000	415,817	△ 308,817	
情報機器利用収入	10,000		0	10,000	5,250	4,750	
受取利息収入	97,000		0	97,000	61,146	35,854	
雑収入	0		0	0	349,421	△ 349,421	
事業活動収入計	64,549,000	補	3,014,000	67,563,000	55,120,022	12,442,978	
2. 事業活動支出							
事業費支出	90,927,000	補	3,732,000	94,659,000	77,287,823	17,371,177	
非常勤専門職報酬支出	19,921,000		0	19,921,000	19,074,052	846,948	
役員報酬支出	3,401,000		0	3,401,000	3,401,000	0	
職員手当支出	1,765,000		0	1,765,000	1,563,730	201,270	
法定福利費支出	5,701,000	流	△ 8,000	5,693,000	5,418,304	274,696	
賃金支出	1,596,000		0	1,596,000	1,596,000	0	
報償費支出	3,065,000	流	△ 20,000	3,045,000	1,387,539	1,657,461	
費用弁償支出	620,000	流	△ 1,000	619,000	196,272	422,728	
業務旅費支出	1,510,000	流	156,000	1,666,000	436,995	1,229,005	
消耗品費支出	1,953,000	流	△ 312,000	1,641,000	989,432	651,568	
会議費支出	31,000		0	31,000	3,292	27,708	
光熱水費支出	198,000	流	175,000	373,000	372,393	607	
印刷製本費支出	1,924,000		0	1,924,000	1,199,245	724,755	
修繕料支出	33,000		0	33,000	18,900	14,100	
通信運搬費支出	2,021,000	流	6,000	2,027,000	932,815	1,094,185	
手数料支出	15,000	流	27,000	42,000	30,870	11,130	
保険料支出	84,000		0	84,000	56,571	27,429	
委託料支出	5,913,000	流	243,000	6,156,000	4,432,717	1,723,283	
賃借料支出	5,325,000	流	△ 256,000	5,069,000	4,493,709	575,291	
負担金支出	663,000	流	△ 10,000	653,000	611,300	41,700	
助成金支出	32,653,000	補	3,732,000	36,385,000	28,588,770	7,796,230	
奨学金支出	1,800,000		0	1,800,000	1,800,000	0	
公課費支出	735,000		0	735,000	683,917	51,083	

(単位:円)

科 目	予 算 額 (a)	補正予算額		予算現額 (a)+(b) (c)	決 算 額 (d)	差 異 (c)-(d) (e)	備 考
		予算流用額	予備費充用額 (b)				
管理費支出	8,093,000	補	2,189,000	10,282,000	8,096,834	2,185,166	
非常勤専門職報酬支出	204,000	流	△ 3,000	201,000	195,278	5,722	
役員報酬支出	3,505,000	流	3,000	3,508,000	3,507,539	461	
職員手当支出	759,000		0	759,000	759,000	0	
法定福利費支出	983,000		0	983,000	942,717	40,283	
費用弁償支出	74,000		0	74,000	28,522	45,478	
業務旅費支出	332,000		0	332,000	190,888	141,112	
交際費支出	30,000		0	30,000	0	30,000	
消耗品費支出	135,000		0	135,000	97,334	37,666	
対外交流費支出	16,000		0	16,000	0	16,000	
会議費支出	68,000		0	68,000	28,451	39,549	
光熱水費支出	42,000	流	45,000	87,000	86,213	787	
印刷製本費支出	20,000		0	20,000	17,390	2,610	
修繕料支出	38,000	補	1,804,000	1,842,000	1,128,015	713,985	
通信運搬費支出	244,000	補流	7,000	251,000	121,424	129,576	
手数料支出	190,000	補	1,291,000	1,481,000	643,723	837,277	
委託料支出	0	補	119,000	119,000	54,600	64,400	
賃借料支出	1,160,000	補	△ 1,077,000	83,000	83,000	0	
消耗什器備品費支出	37,000		0	37,000	30,240	6,760	
負担金支出	256,000		0	256,000	182,500	73,500	
事業活動支出計	99,020,000	補	5,921,000	104,941,000	85,384,657	19,556,343	
事業活動収支差額	△ 34,471,000	補	△ 2,907,000	△ 37,378,000	△ 30,264,635	△ 7,113,365	
Ⅱ 投資活動収支の部	0		0	0	0	0	
1. 投資活動収入	0		0	0	0	0	
特定資産取崩収入	24,800,000	補	3,732,000	28,532,000	26,798,561	1,733,439	
外国人留学生奨学基金取崩収入	1,800,000		0	1,800,000	1,800,000	0	
在住外国人雇用・生活支援基金取崩収入	23,000,000	補	3,732,000	26,732,000	24,998,561	1,733,439	
投資活動収入計	24,800,000	補	3,732,000	28,532,000	26,798,561	1,733,439	
2. 投資活動支出	0		0	0	0	0	
特定資産取得支出	0	補	49,000,000	49,000,000	49,000,000	0	
在住外国人支援相談員配置事業実施資金	0	補	19,000,000	19,000,000	19,000,000	0	
国際交流・多文化共生推進事業基金	0	補	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
固定資産取得支出	500,000	補	897,000	1,397,000	1,317,456	79,544	
什器備品購入支出	500,000	補	897,000	1,397,000	1,317,456	79,544	事務所移転に伴う来客用カウンター他
敷金保証金支出	0	補	871,000	871,000	871,000	0	
投資活動支出計	500,000	補	50,768,000	51,268,000	51,188,456	79,544	
投資活動収支差額	24,300,000	補	△ 47,036,000	△ 22,736,000	△ 24,389,895	1,653,895	
Ⅲ 財務活動収支の部			0	0	0	0	
1. 財務活動収入	0		0	0	0	0	
財務活動収入計	0		0	0	0	0	
2. 財務活動支出			0	0	0	0	
財務活動支出計	0		0	0	0	0	
財務活動収支差額	0		0	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	2,000,000		0	2,000,000	0	2,000,000	
当期収支差額	△ 12,171,000	補	△ 49,943,000	△ 62,114,000	△ 54,654,530	△ 7,459,470	
前期繰越収支差額	121,931,000	補	12,563,000	134,494,000	134,494,046	△ 46	
次期繰越収支差額	109,760,000	補	△ 37,380,000	72,380,000	79,839,516	△ 7,459,516	

3 平成24年度 事業計画

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

I 基本方針

平成元年3月に設立した当センターは、国の公益法人制度改革に伴い、平成24年4月より公益財団法人として新たな一步を踏み出すことになり、これまで以上に公益法人の役割と責務を自覚し、県民、地域に信頼され、期待されるセンターとなることが求められる。

近年、地球規模でのヒト、モノ、カネ、情報の移動は加速を続け、その形態も多様化し、岐阜県においても、ここ数年、在住外国人の数は景気低迷の影響で減少傾向にあるものの、5万人弱の方が居住され、定住化が進行している。

岐阜県が改定を進めている「岐阜県多文化共生推進基本方針」においても、今後の方向性として、外国籍県民の自立のための支援が打ち出され、当センターは引き続き、多文化共生社会の実現の推進に当たって、行政と民間団体との連携の仕組みづくりやモデル事業の広域的な普及などの役割を果たすことが期待されている。

このような認識のもと、当センターは、地域に根ざした国際交流拠点として、県民の国際理解を増進するとともに、国際化推進のための環境づくりを行い、県民主体の多文化共生や国際交流・協力活動を促進し、文化や考え方の多様性が尊重され、安心して暮らせる多文化共生社会の構築のための事業を積極的に展開する。

なお、当センターの財政・運営環境は厳しい状況にあるため、経営基盤の充実と業務の効率化を図るとともに、様々な団体等との役割分担を再確認しつつ、連携・協働を一層深め、広域的、モデル的な事業を中心に効果的に進めることとする。

II 重点目標

1 多文化共生の地域づくり

外国人コミュニティの問題解決能力の向上、外国籍児童生徒への教育支援等により、外国人の自立支援を進める。

2 地域の国際化推進のための環境づくり

行政、市町村国際交流協会、NPO、ボランティア団体、地域住民とのネットワークを強化し、それぞれのニーズの把握に努めるとともに、情報発信や活動の場の提供等を通じての活動支援を行う。

3 ボランティア・民間団体の活動促進

ボランティアの研修、民間団体の実施事業への助成等を通じて、県民や民間団体の主体的な取り組みを支援し、活動の活性化を図る。また、医療通訳派遣の実証実験を行い、派遣システムの構築を目指す。

4 経営基盤の整備

賛助会員の拡大等により経営基盤の強化を図る。

Ⅲ 事業計画

多文化共生の地域づくり

1 在住外国人支援事業【9,798千円】

(1) 外国籍児童生徒支援事業

外国籍の子どもが大人になった際に一社会人として自立できるためには進路支援が大変重要である。そのため、進学や進路に悩む県内在住の外国籍の子どもたちを、市町村、市町村国際交流協会、NPO、ボランティア団体等と連携し、支援する。

- ・進路ガイダンスの実施
- ・未就学者への学習教室、放課後学習教室、就学前事前準備指導教室（プレスクール）運営及び指導者育成研修

(2) 在住外国人自立支援事業

外国籍県民の自立と社会参画を促進するためには、外国人コミュニティ及び外国人コミュニティと日本社会を繋ぐNPO等の形成、さらに、それらの団体が直面する様々な課題解決に自ら取り組み意識啓発や解決能力の向上が重要である。そのため、人材育成や課題解決の支援のための研修や専門家によるコンサルティングを実施し、コミュニティ活動や支援活動が円滑に行えるよう支援する。

- ・外国人コミュニティ、外国人支援団体、国際交流協会等へのコンサルティング
- ・人材育成のための研修
- ・コミュニティ活動等の支援事業（実態調査、情報提供サービス等）

(3) 東海北陸ブロックでの災害時の外国人支援ネットワークの推進

東海北陸の地域国際化協会で構成する「災害時の外国人支援ネットワーク東海北陸ブロック研究会」の一員として、外国人に対する災害応急対策及び予防対策の支援体制づくりを行う。

2 外国人相談員配置事業【8,782千円】

外国籍県民が日常生活で直面している様々な問題の解決に向けて、日本に長年居住し、日本語及び外国語（ポルトガル語、タガログ語）が堪能な相談員を配置し、相談、助言の機会を提供する。また、外国人のための相談員や通訳員を配置していない県や市町村の行政窓口への派遣、地域に出向いての説明会や相談会の開催、県・市町村等の行政情報の翻訳を行い、多言語による情報提供を行う。

3 日本語指導者育成支援事業【1,684千円】

(1) 日本語学習支援ボランティア研修事業

日本語学習を支える地域の日本語教室で教えるボランティアの掘り起こし及び育成を図るため、日本語学習支援ボランティアに対しての研修を実施。また、地域の要望に応じて、日本語教室の立ち上げのための研修を実施。

- ・対象：日本語学習支援ボランティア、これから実施しようとする者
日本語教室を立ち上げようとしている市町村、市町村国際交流協会等
- ・内容：日本語指導者として必要なスキル、教室運営方法等の研修

(2) 日本語教室連絡会議・研修会の開催

県内の日本語教室を活性化し、岐阜県における日本語教育の体制整備を図るため、連絡会議・研修会を開催する。

- ・対象：日本語教室の運営者・活動ボランティア等
- ・内容：日本語教室の活動報告及び課題の発表・共有、情報交換、日本語教室の活動ヒントとなる研修

4 市町村国際交流協会等特別支援事業【4,163千円】

現在の厳しい経済情勢及び雇用情勢を踏まえ、県内の市町村国際交流協会等が地域において実施する在住外国人の雇用確保・安定と生活支援に資する多文化共生事業に対して助成を行う。

助成金：1事業上限1,000千円（予定）

地域の国際化推進のための環境づくり

1 情報サービス事業【10,612千円】

(1) 交流サロン運営事業

日本人県民と外国籍県民の交流、情報提供や相談の場、及び個人や国際関係団体の活動支援の場として交流サロンを設置し、各種サービスの充実を図る。

- ・日本語教材や図書資料、国旗、会議室の貸出、メッセージボードの運営
- ・国際交流・協力や外国籍県民の日常生活の相談
- ・専門カウンセラーによる「こころ」の相談（ポルトガル語による心のケア）
- ・県・市町村の行政情報等の多言語翻訳
- ・語学講座、外国文化紹介を行う国際交流サロン、海外体験・留学の情報提供を
セミナーの開催
- ・国際交流員等による国際理解講座への講師派遣

(2) 情報提供事業

センターや国際関係団体等の取り組み等、国際交流や多文化共生に関する情報を幅広く県民に提供し、また、在住外国人が母語で生活に役立つ行政関連情報等を多言語で提供するため、刊行物の発行やホームページを通じて発信する。

① 「世界はひとつ」の発行

- ・内 容：国際関係団体の取り組み、外国人の生活情報、国際交流イベント情報等を紹介
- ・発行部数：年4回、各2,800部（ホームページにも掲載）
- ・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語

② 「国際交流の窓」の発行

- ・内 容：県、市町村、教育機関及び国際関係団体の連絡先や実施事業の紹介

・発行部数：200部（ホームページにも掲載）

③ ホームページ活用促進

イベント情報等の各種事業案内、国際交流団体の先導的な取り組み紹介、生活や防災ガイド、外国人からのよくある質問と回答等を掲載。また、公益財団法人への移行に伴い、より充実した情報提供・開示を図るため、デザインや構成等のリニューアルを行う。

・掲載言語：日本語、英語、中国語、ポルトガル語

2 国際交流・協力事業【2,623千円】

(1) ハローギフ・ハローワールド開催事業

国際交流の啓蒙や知識の普及、国際相互理解の推進、一般県民と在住外国人の交流促進のため、本県に活動拠点を置く国際交流・協力団体、外国支援団体等が取り組む国際交流・協力活動を広く県民に紹介し、また、各国文化を様々なパフォーマンス、体験等を通じて紹介し、交流を深めるとともに、ぎふ清流国体本大会のPRも行う。

(2) ブラジル人留学生の受入支援

県がブラジル県人会を通じて受け入れる県費留学生の教育・生活等が円滑に行われるよう学習・生活面でのサポートを行う。

(3) 国際協力機構（JICA）協力事業

JICA（独立行政法人国際協力機構）が県内国際協力の窓口として配置している岐阜デスクの設置・運営を支援する。

(4) 岐阜県国際交流団体協議会（GIA）協力事業

県内の国際関係団体で構成し、団体間の情報交換、相互の連携、協力の推進を図るために活動している岐阜県国際交流団体協議会の事務局の設置・運営を支援する。

3 外国人留学生奨学金支給事業【3,348千円】

外国人留学生の経済的負担の軽減と学習支援、また、岐阜県の理解促進及び諸外国との友好交流の促進のため、奨学金を支給するとともに、奨学生には、多文化共生・国際交流事業や岐阜県のPR等の取り組みへの参加を促進する。

・対象者：県内の大学・大学院、短期大学等で学ぶ私費留学生5名

・支給額：36万円（月額3万円、1年間）

ボランティア・民間団体の活動促進

1 ボランティア活動促進事業【5,794千円】

(1) ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流・多文化共生を推進するため、「語学(通訳・翻訳)」、「日本語学習支援」、「ホームステイ」の3分野におけるボランティアの募集・登録を行い、市町村や国際関係団体からの紹介依頼、当センターの各種事業への参加等による活動機会の提供を行う。

(2) 医療通訳派遣システム実証実験事業

外国人患者の不安軽減と医療機関の円滑な診療支援のため、医療通訳ボランティア研修等の成果を踏まえて、県、医療機関、センターが連携し、医療通訳を育成し、通訳が良好な環境で業務に専念できる制度の構築を目指す実証実験を行う。

また、実証実験の開始前に、医療通訳ボランティア研修会の参加者等を対象に実証実験に参画する通訳の登録試験及び登録者への派遣前研修を実施する。

(3) 医療通訳ボランティア研修

医療通訳の登録者の拡充やブラッシュアップを図るため、平成22年度に作成した「医療通訳教本」をベースに、実践で役立つ知識の習得やロールプレイを通じた研修を行う。

(4) 災害時語学ボランティア研修

災害時の語学ボランティアの発掘や育成、また、行政、地域国際交流協会、ボランティア等が連携して対応・体制整備等を検討するため、多言語支援センター設置等による防災訓練、避難所体験を行う。

2 国際交流・多文化共生推進助成事業【11,663千円】

県民主体の国際交流・協力並びに多文化共生社会づくり事業を促進するため、県内の団体又は個人が実施する多文化共生や国際交流・協力事業等に助成を行う。

- ・対象者：県内に活動拠点を有し、継続して国際交流・協力及び多文化共生の推進活動を行う団体又は個人
- ・助成率：国際交流・協力事業 対象経費の1/2以内（補助限度額 50万円）
多文化共生事業 対象経費の2/3以内（補助限度額 50万円）
ブラジル人帰国支援分 対象経費の10/10以内

経営基盤の整備

1 賛助会員の募集

当センターが実施する事業の開催時等の機会をとらえ、センター事業をPRするとともに、積極的な賛助会員の加入募集等を行う。

平成24年度 予算書（損益ベース）

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2	3	△ 1	
基本財産受取利息	2	3	△ 1	
特定資産運用益	4	5	△ 1	
中国人留学生奨学基金受取利息	2	2	0	
外国人留学生奨学基金受取利息	2	3	△ 1	
受取会費	800	700	100	
賛助会員受取会費	800	700	100	法人：130口×5千円 個人：50口×3千円
受取補助金等	47,908	86,524	△ 38,616	
受取県補助金	47,908	68,955	△ 21,047	
県受託収益	0	15,274	△ 15,274	
受取民間助成金	0	2,295	△ 2,295	
受取負担金	300	210	90	
受取参加者負担金	100	60	40	
受取国際協力推進事業負担金	150	150	0	
受取岐阜県国際交流団体協議会負担金	50	0	50	平成24年度新設
受取寄付金	1,800	1,800	0	
受取寄付金	1,800	1,800	0	外国人留学生奨学基金取崩 △720 中国人留学生奨学特別基金取崩 △1,080
雑収益	65	107	△ 42	
情報機器利用収益	5	10	△ 5	
受取利息	60	97	△ 37	定期預金等利息
経常収益 計	50,879	89,349	△ 38,470	
(2) 経常費用				
事業費	58,467	92,138	△ 33,671	
非常勤専門職報酬	13,881	19,921	△ 6,040	外国人相談員2名減
役員報酬	3,078	3,401	△ 323	
職員手当	1,586	1,765	△ 179	
法定福利費	4,617	5,701	△ 1,084	
賃金	0	1,596	△ 1,596	雇員廃止
報償費	1,630	3,065	△ 1,435	委託料へ一部変更
費用弁償	203	620	△ 417	
業務旅費	1,092	1,510	△ 418	
消耗品費	1,608	1,953	△ 345	
会議費	37	31	6	
光熱水費	387	198	189	
印刷製本費	1,490	1,924	△ 434	
修繕料	0	33	△ 33	
通信運搬費	1,423	2,021	△ 598	
手数料	4	15	△ 11	
保険料	84	84	0	
委託料	6,752	5,913	839	
賃借料	3,688	5,325	△ 1,637	中日ビル移転に伴う事務所賃料減
負担金	5	663	△ 658	
助成金	13,500	32,653	△ 19,153	事業規模縮小による減
奨学金	1,800	1,800	0	
公課費	6	735	△ 729	
賞与引当金繰入	686	561	125	
減価償却費	910	650	260	

(単位：千円)

科 目	予算額 a	前年度当初予算額 b	増 減 a - b	備 考
管理費	8,868	8,457	411	
非常勤専門職報酬	203	204	△ 1	
役員報酬	3,917	3,505	412	
職員手当	722	759	△ 37	
法定福利費	1,025	983	42	
費用弁償	147	74	73	
業務旅費	275	332	△ 57	
交際費	30	30	0	
消耗品費	167	135	32	
対外交流費	16	16	0	
会議費	49	68	△ 19	
光熱水費	93	42	51	
印刷製本費	20	20	0	
修繕料	38	38	0	
通信運搬費	259	244	15	
手数料	147	190	△ 43	
保険料	24	0	24	
委託料	220	0	220	事務所カーナビ更新作業委託（自主財源）
賃借料	901	1,160	△ 259	
消耗什器備品費	37	37	0	
負担金	246	256	△ 10	
賞与引当金繰入	101	236	△ 135	
減価償却費	231	128	103	
経常費用 計	67,335	100,595	△ 33,260	
当期経常増減額	△ 16,456	△ 11,246	△ 5,210	
2 経常外増減の部				
（1）経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
（2）経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 16,456	△ 11,246	△ 5,210	
一般正味財産期首残高	125,446	136,692	△ 11,246	
一般正味財産期末残高	108,990	125,446	△ 16,456	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 3,800	△ 24,800	21,000	外国人留学生奨学基金取崩 △720 中国人留学生奨学特別基金取崩 △1,080 在住外国人雇用・生活支援基金取崩 △2,000
当期指定正味財産増減額	△ 3,800	△ 24,800	21,000	
指定正味財産期首残高	17,300	42,100	△ 24,800	
指定正味財産期末残高	13,500	17,300	△ 3,800	
III 正味財産期末残高	122,490	142,746	△ 20,256	

4 資 料

1 図書・資料整備状況（平成24年4月1日現在）

(1)一般図書（冊）

和 書	207
洋 書	109
合 計	316

(2)新聞・雑誌

<新聞>

新聞名	言語
The Japan Times	英語

<週刊・隔週誌>

雑誌名	言語
SUPER INTERESSANTE	ポルトガル語

<月刊誌>

雑誌名	言語	雑誌名	言語
ひらがなタイムズ	日・英語	国際人流	日本語
日本語教育ジャーナル	日本語	ENGLISH JOURNAL	日本語
中国語ジャーナル	日・中国語		

(3)刊行資料等

内 容
医療通訳教本（中、ポルトガル、タガログ、日本語併記、岐阜県国際交流センター、2011）
ポケット版防災ガイド（英、中、ポルトガル、日本語併記、2010）
パンフレット「会社が伸びる外国人雇用」（日本語、2010）
地震防災ガイドブック（英、中、ポルトガル語）（岐阜県、2006）
岐阜県生活ガイドブック（英・中・ポルトガル語）（岐阜県国際交流センター、2008）
岐阜はやわかりブックINSTANT GIFU（英語）（岐阜県国際交流センター、2002）

(4)辞書・辞典

言語	名 称
日本語	日本語大辞典（講談社） 広辞苑（岩波書店） 対訳日本辞典（講談社インターナショナル）カタカナ外来語／略語辞典（自由国民社）

言語	名	称
英語	現代英英辞典（開拓社） 新英和大辞典（研究社） ワーズワード（同朋舎出版） ランダムハウス英和大辞典（小学館） コンサイス外国人名事典（三省堂） 日本紹介英語会話表現辞典（旺文社） 英和ビジュアルディクショナリー分解博物館（同朋舎出版） 英語日本図解字典（小学館）	新漢英字典（研究社） 新和英大辞典（研究社） 日本医学会医学用語事典（南山堂） コンサイス外国山名辞典（三省堂） 医学英和大辞典（南山堂）
中国語	中日大辞典（大修館書店）	日中辞典（小学館）
韓国語	日韓辞典（民衆書店）	韓日辞典（三修社）
フランス語	スタンダード和佛辞典（大修館書店）	仏和大辞典（小学館）
ポルトガル語	Dicionário Conciso(Da Língua Portuguesa)	
	現代ポルトガル語辞典（白水社）	現代日葡辞典（小学館）
スペイン語	西和中辞典（小学館）	和西辞典（白水社）
オランダ語	オランダ語辞典（講談社）	
イタリア語	伊和中辞典（小学館）	イタリア料理用語辞典（白水社）
	和伊中辞典（小学館）	
ロシア語	コンサイス露和辞典（三省堂）	コンサイス和露辞典（三省堂）
	露和辞典（研究社）	
ペルシア語	日本語ペルシア語辞典（大学書林）	
ハンガリー語	ハンガリー語小辞典（泰流社）	
ミャンマー語	ビルマ語辞典（日本ビルマ文化協会）	
マレー語	日本語－マレー語－英語辞典（国際語学社）	
ラテン語	Latin Dictionary (ROUTLEDGE)	
ドイツ語	現代和独辞典（三修社）	現代独和辞典（三修社） 独和大辞典（小学館）

【国際交流サロン】



【図書資料コーナー】

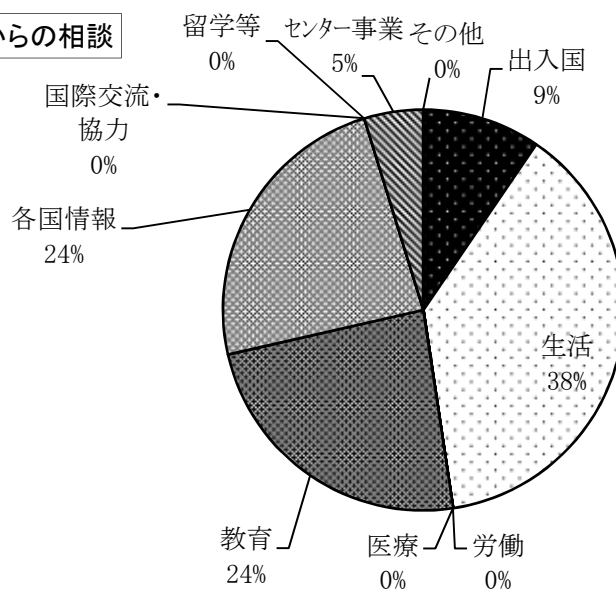


2 交流サロン利用状況

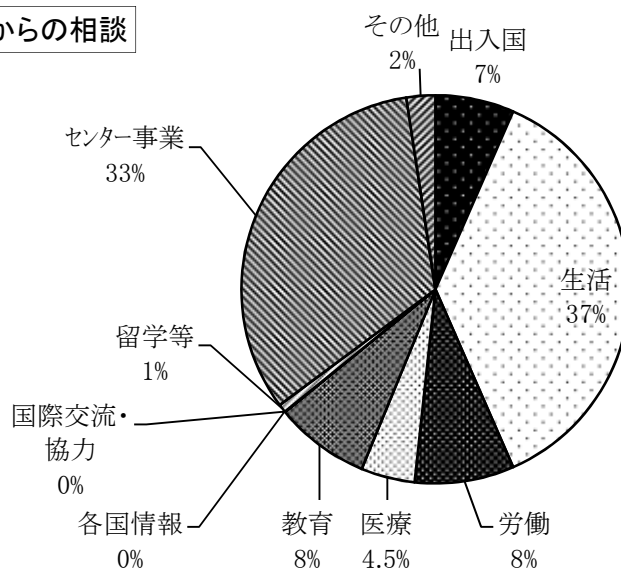
(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

項目	日本人		外国人		
	件数 (件)	割合 (%)	件数 (件)	割合 (%)	
相談	21	100.0	290	100.0	
内訳	出入国	2	9.5	19	6.6
	生活	8	38.1	107	36.9
	労働	0	0.0	24	8.3
	医療	0	0.0	13	4.5
	教育	5	23.8	23	7.9
	各国情報	5	23.8	0	0.0
	国際交流・協力	0	0.0	0	0.0
	留学等	0	0.0	2	0.7
	センター事業	1	4.8	95	32.8
	その他	0	0.0	7	2.4
利用	2,506		492		
相談・利用合計	2,527		782		

日本人からの相談

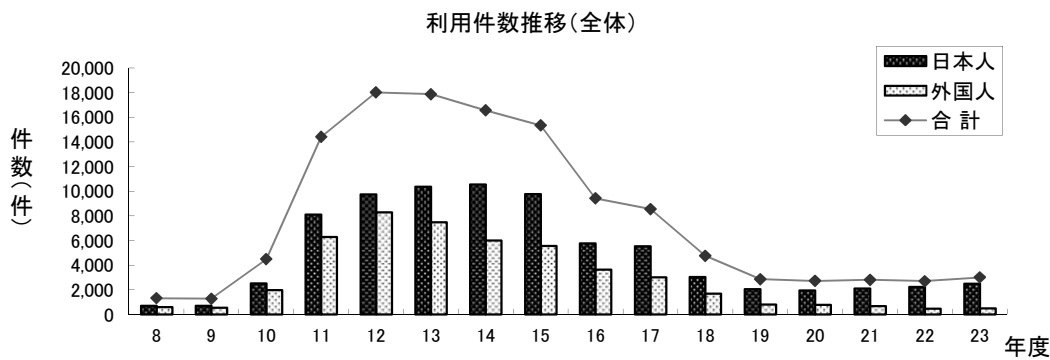
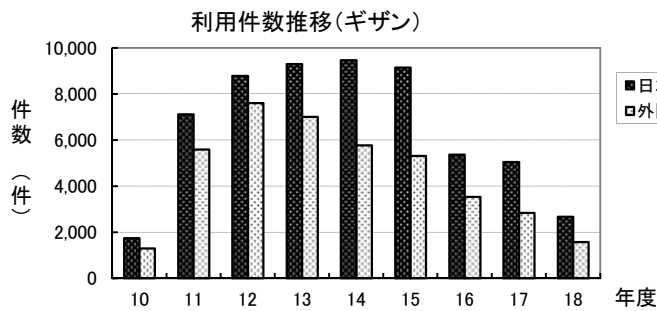
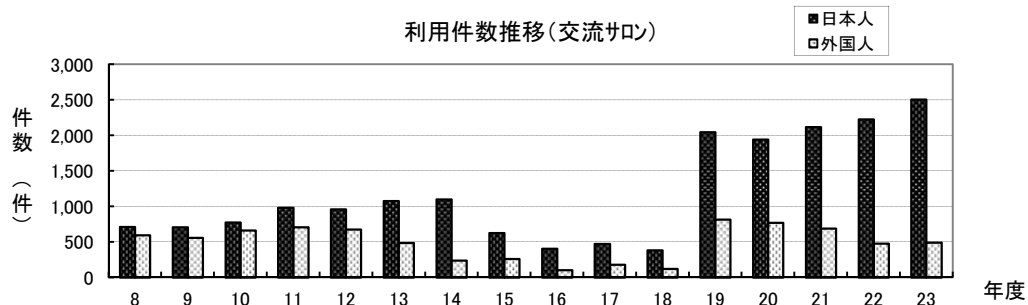


外国人からの相談



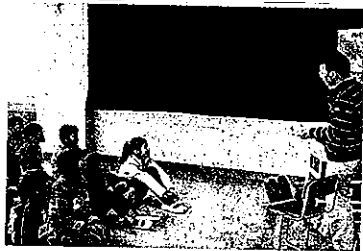
(3) 交流サロン相談・利用件数推移

年度		8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
交流サロン	日本人	712	707	776	982	962	1,078	1,099	626	404	473	384	2,049	1,945	2,118	2,229	2,506
	外国人	597	560	661	709	676	486	241	263	104	181	121	815	770	688	478	492
ギザン インターナショナル センター(H10- H18)	日本人	/	/	1,741	7,118	8,777	9,302	9,459	9,140	5,369	5,054	2,670	/	/	/	/	/
	外国人	/	/	1,304	5,594	7,607	7,009	5,766	5,310	3,538	2,845	1,580	/	/	/	/	/
合計	日本人	712	707	2,517	8,100	9,739	10,380	10,558	9,766	5,773	5,527	3,054	2,049	1,945	2,118	2,229	2,506
	外国人	597	560	1,965	6,303	8,283	7,495	6,007	5,573	3,642	3,026	1,701	815	770	688	478	492
合計		1,309	1,267	4,482	14,403	18,022	17,875	16,565	15,339	9,415	8,553	4,755	2,864	2,715	2,806	2,707	2,998



3 新聞記事

(1) 情報サービス事業



外国人と交流
国際理解深める
岐阜・島小児童
外国人と児童が交流
する国際交流会が、岐
阜市北島の島小学校で
あった。今年はブラジ
ル、オーストラリア、
中国人など県国際交流
センターの交流員ら六
人が来校。一、六年の
各クラスの児童に自国
の文化や習慣を話した

り写真、ゲームをし
たりした。
中国人の顔志雄さん
（三）は五年生に写真な
どを見せながら、料理
や人民币などを説明。
「中国では一元(約十二
円)でバスに乗れる」と
話すと、児童は「ほん
とに」と声を上げて驚
いていた。

(田中周二)

中日新聞 H23. 11. 29 朝刊
(中日新聞社提供)

豪の歴史や文化紹介



豪州の文化や歴史などが紹介された「オーストラリアデー」＝岐阜市橋本町、ハートフルスクエアG

岐阜市でイベント 建国記念日祝う
オーストラリアの建
国記念日の26日、岐阜
市橋本町のハートフル
スクエアGで「オー
ストリアデー」が催
され、文化や歴史など
が紹介された。
きふ善意通訳ガイド
ネットワーク(河合雅
子会長)が岐阜日豪協

会などの協力で、同国
について理解を深めて
もらおうと今回初めて
開催した。建国記念日
は1788年に英国の
艦隊がシドニー湾に上
陸した日で、英連邦と
なった1901年から
祝われている。

この日は県内の国際
交流団体をはじめ、ニ
ューサウスウェールズ
州ダボ市の姉妹都市で
ある美濃加茂市の渡辺
直由市長ら約80人が出
席した。
県国際交流センター
のサリー・ウォールズ
さんと、岐阜市国際課
のキリ・グリフィンさ
んが講師となり母国を
紹介。外国語の授業で、
日本語が人気があるこ
とや、移住者が多い国
であることなど文化、
歴史を紹介。また2人
の出身地を移動するの
に飛行機で9時間、バ
スと鉄道で64時間以上
かかるなど、国土の広
大さも示され、参加者
を驚かせた。休憩では
同国のスイーツも振る
舞われた。

(中村芳紀)

岐阜新聞 H24. 1. 27 朝刊
(岐阜新聞社提供)

(2) 在住外国人行政相談員配置

中日新聞 H23. 5. 27 朝刊
(中日新聞社提供)

県女性相談センター

県女性相談センター(岐阜市下奈良)は六月から毎月一回、フィリピン人女性専用の相談窓口を設置する。日本人の夫からの暴力に悩む相談が増えていることに対応。母国語のタガログ語の通訳が同伴し、話しやすい環境をつくる。特定の国に特化した窓口をつくるのは初めて。
(山本真嗣)

比人専用の窓口設置

センターによると、昨年度の外国人からの相談六十件のうち三十一件がフィリピン人。中国人とラジル人がともに六件で、ここ数年、外国人の相談の五・七割をフィリピン人が占める。

相談内容では三十一件のうち日本人の夫からの暴力が二十件で最多。人身売買の被害が五件、親からの暴力が三件、離婚や子どもの養育問題がそれぞれ一件など。

センターの堀秀子所長によると、相談に来る女性は日本語での日常会話ができるものの、悩みの

日本人夫からの暴力増え

詳しい中身を説明したり、裁判、子ども手当といった日本独特の制度を理解したりすることが難しいという。今回、タガログ語の通訳をする女性は二十年前に来日し、日本人男性と結婚した四十代のフィリピン人で、堀所長は「安心して悩みを話してほしい」と話す。

専用窓口の開設日は、初回が六月九日。毎月第二木曜の午後一時〜四時までの三時間で、予約が必要。無料。問い合わせは、同センター 電話058(274)7377へ。

フィリピン女性相談窓口

県センター 来月から毎月一回開設

県女性相談センター 市下奈良の県福祉農業は25日、フィリピン人会館内に開設する、と女性対象の相談窓口を発表した。同国の公用語のタガログ語の通訳

岐阜新聞 H23. 5. 26 朝刊
(岐阜新聞社提供)

を配置し、DV(夫らの暴力)や親族関係、結婚や離婚の悩みなどの来所相談に応じる。

2010年度にセンターに寄せられたフィリピン人からの相談は前年度比34・8%増の31件で、外国人からの相談60件の半数余を占めた。相談者は日本語の堪能な友人に同席してもらったり日常生活程度の日本語で悩みを訴えることも多く、離婚手続きなど専門的な内容になると意思疎通が困難な場合があった。

通訳は県国際交流センターで行政相談員を務めているフィリピン出身の女性に依頼した。開設日は6月9日から毎月第二木曜日から午後1時〜4時。無料。予約が必要で電話058(274)7377で受け付ける。

(小森直人)

(3) 医療通訳ボランティア研修会

中日新聞 H23. 12. 11 朝刊
(中日新聞社提供)

外国人患者を支援
医療通訳者を育成
岐阜大で研修会
医療機関で外国人患者の意思疎通を手助けする医療通訳者を育成する研修会が十日、二日間の日程で、岐阜市柳戸の岐阜大で始まった。県国際交流センターが二〇〇七年度から毎年実施している。今年、県内や愛知県に住む通訳志望の外国人ら約七十人が参加。

ポルトガル語と中国語、タガログ語のグループに分かれ、医学生を医師役にしたロールプレイで、患者が体調不良を訴えている場合や、医師の診断、食事指導などの通訳を練習。通訳の心構えを話し合うディスカッションもあつた。続いて、模型と実際の機器を使った心電図や超音波検査などを学生がデモンストレーションし、日本語で医療用語を学んだ。友人と参加した愛知県小牧市のアマンダ・ルイーザ・ダ・クルスさんは「病名など言葉が難しく、もつと練習が必要だと思った」と話

していた。(斉藤珠美)

(4) 多文化共生事業

ぎふチャンラジオで3日午後9時から多文化共生番組「ワイワイ彩々 おしゃべり村」が始まる。内容はポルトガル語や中国語などで紹介され、県内の在住外国人に緊急時の対応方法なども伝える。番組は、県国際交流センターの多文化共生

在住外国人向け ラジオ番組開始

ぎふチャン、今夜から

緊急時の対応方法紹介
子代表とともに、番組内容を構成している。番組を目標としている。毎週日曜日午後9時から10分間。英語や中国語、タガログ語、ポルトガル語を通じて、日本での生活の留意点、地震など災害時の対応方法などを分かりやすく伝える。番組では在住外国人向けに日本語の基本なども紹介、パーソナリティ

社会推進事業の助成を受け、岐阜市国際交流協会が企画。NPO法人ことのは、今尾ひな



3日からぎふチャンラジオで始まる多文化共生番組「ワイワイ彩々 おしゃべり村」のスタジオ

岐阜新聞 H23. 7. 3 朝刊
(岐阜新聞社提供)

掲載記事は各新聞社の許諾を得て転載しています。

4 賛助会員

(敬称略)

団体(55団体)	個人(27人)
<p>朝日大学 揖斐川工業(株) (株)イビデンキャリア・テクノ (公財)AFS日本協会 岐阜支部 NPO法人 可児市国際交流協会 (公財)オイスカ岐阜県支部 (株)大垣共立銀行 大垣市 海津市 学校法人篠田学園かぐや第一幼稚園 (株)岐阜グランドホテル 岐阜県厚生農業協同組合連合会 岐阜車体工業(株) 岐阜県地域女性団体協議会 岐阜県チェコ友好協会 岐阜県土地改良事業団体連合会 岐阜県農業協同組合中央会 岐阜県ユネスコ協会 岐阜国際ピープル・トゥー・ピープル協会 岐阜さくらの会 岐阜市青少年海外交流協会 岐阜聖徳学園大学 岐阜女子大学 岐阜信用金庫 岐阜東高等学校 岐阜ロータリークラブ (株)共立総合研究所 郡上八幡国際友好協会 県立岐阜北高等学校 県立岐阜商業高等学校 県立岐阜農林高等学校 県立多治見北高等学校 県立東濃高等学校 神戸町 在日本大韓国民団岐阜県地方本部 (株)十六銀行 白川町 白川村 関ヶ原町 関市国際交流協会 全国共済農業協同組合連合会岐阜県支部 多治見市 垂井町 東洋ワーク(株) 東海学院大学 富田高等学校 中津川市 日本耐酸塩工業(株) 濃州神陰流 桔梗館 総本部 羽島市 ボンドゥ孤児院プロジェクト 美濃加茂市 八百津町 山口鋼業(株) 連合岐阜</p>	<p>伊藤 純規 神徳 洋子 栗田 庸市 小林 誠一 篠田 薫 柴田 祐逸 清水 智恵美 末松 傑 鈴木 禮子 高木 敏治 高橋 賢 高山 雄治 田中 照子 田野 シュリア テルコ 野口 武彦 野田 順子 野中 濃子 平田 恭一 広瀬 武夫 福井 玲子 松井 澄子 松井 直樹 三宅 万里子 森山 章 山本 みち子 吉田 幸子 他1名</p>

平成24年3月末現在



公益財団法人 岐阜県国際交流センター

開館時間 日曜日～金曜日 9:30～18:00 (電話受付は9:00から開始)

住 所 〒500-8875 岐阜県岐阜市柳ヶ瀬通 1-12

岐阜中日ビル 2F

T E L 058-214-7700

F A X 058-263-8067

E-mail gic@gic.or.jp

URL <http://www.gic.or.jp>



年報 2011年度

発行年月日 平成24年8月31日

発行・編集 公益財団法人 岐阜県国際交流センター